森林組合の経営は過去10年でいかに変化したか

――森林組合アンケート調査の財務時系列分析――

主事研究員　安藤範親

〔要　　旨〕

森林組合の経営は過去10年間でどのように変化したのだろうか。当社では、毎年森林組合へのアンケート調査を実施している。第23回（2010年度）から第32回（19年度）までの結果から10年間継続してデータが取得可能な全国72の森林組合を対象に、販売、加工、森林整備の３事業の収益や利益率がどの程度変化しているかを組合員数別および収益構成の特徴別に類型化し分析した。

その結果、いずれの類型においても、森林組合の利益獲得に最も貢献している森林整備事業の収益が減少傾向にあった。一方で、素材生産量の拡大により販売事業の収益が高まっていた。木材需要や木材価格は経済変動に伴って変化する。販売事業の収益構成比に占める割合の高まりは、森林組合の経営を景気の影響を受けやすい体質に変容させている。

目　次

1　森林組合を取り巻く環境の変化
2　販売、加工、森林整備事業の動向
(1)　分析対象組合の概況
(2)　収益の動向
――販売と加工が増加傾向――
(3)　利益率の動向
――営業利益率は２％前後――
3　組合員数別にみた販売、加工、森林整備事業の動向
(1)　収益の動向
――規模の大きな組合で販売が伸び悩み――
(2)　利益率の動向
――組合員数の多い組合ほど管理費率が高い――
4　特徴別にみた販売、加工、森林整備事業の動向
(1)　収益の動向
――素材生産移行型で収益が拡大――
(2)　利益率の動向
――営業利益率は加工未実施型で高い――
(3)　総括
おわりに
(1)　不安定さの増す組合経営
(2)　コロナ禍の経営継続には支援が必要

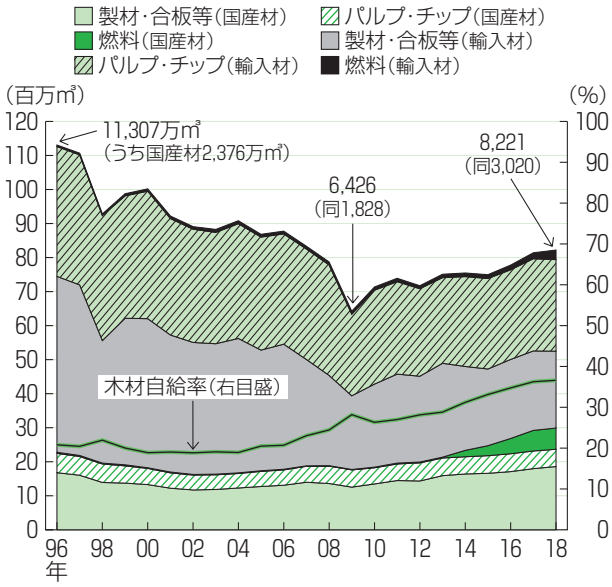
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

1　森林組合を取り巻く環境の変化

戦後に造林されたスギやヒノキが成長し、これらの森林資源は主伐期である50年生を超え、本格的な利用期を迎えている。ここ十数年は、これらの森林資源の利活用を推進する各種政策が実施されてきた。そのこともあり、国産材時代が到来しつつある。例えば、2001年に制定された森林・林業基本法に基づいて、04年から10年にかけて国産材の大量生産・大量流通を促進する施策が推進され、国産材を供給・利用するためのインフラが整えられてきた。これに加え、09年の政府の緊急雇用対策を受けて、森林・林業再生プランが作成され、路網整備の加速化や森林施業プランナー等の人材育成が推進された。また、11年の森林管理・環境保全直接支払制度や12年の森林経営計画制度の開始により、国産材の増産に向けてこれまでの切り捨て間伐による森林整備から搬出間伐による素材生産へと転換が進められている。こうした取組みもあり、国産材の自給率は09年の28.2％から18年の36.6％にまで10年間で8.4ポイント上昇している（第１図）。

以上のような供給体制の整備に対し、木材需要は景気に応じて変動し、林業に直接、間接的な影響を及ぼしてきた。確かに、傾向的にみれば、木材需要は08年のリーマンショック後の09年を底に緩やかな回復基調にあるものの、11年の東日本大震災では一時的に低迷し、14年以降のアベノミクスによる景気拡大期も、同年の消費税増税により木材需要は16年まで足踏み状態となるなどした。

第１図　木材需要量（用材）の推移



資料　林野庁「木材需給表」

それでも、10年以降は、住宅ローン減税の拡充や住宅取得等資金の贈与を受けた場合に非課税となる特例など住宅を取得しやすくする政策の実施等により、住宅着工の減少がひとまず落ち着いた。また、12年には固定価格買取制度（FIT）が始まり、その後木質バイオマス発電向けの燃料供給が活発になっている（安藤（2017））。

需給の変動はありながらも国産材の増産による森林の適正な整備・保全を進めるなかで、改めて森林組合が果たすべき役割が注目されている。なぜなら、造林・保育に加えて素材生産による販売活動の一層の活発化により、国産材増産に対応した地域林業の中核的担い手として森林組合が活躍する

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

ことが期待されているからである。

本稿の目的は、森林組合の経営が、大きな環境変化のなかにあった過去10年の間に、どのように変化したかを明らかにすることである。これまでの森林組合系統の経営状況を把握することによって、これからの森林組合系統が目指すべき姿を考えるための一助になればと思う。

当社では、森林組合の経営の動向、当面する諸課題などを適時・的確に把握し、森林組合系統の今後の事業展開に資するため、毎年「森林組合アンケート調査」を実施しており、その一環として財務状況を毎回調べている。そこで、第23回調査（10年度）から第32回調査（19年度）まで10年間継続してデータが利用可能な全国72の森林組合(注1)を対象に、財務状況から森林組合の経営の動向を捉えたい(注2)。なお、アンケートから10年間連続して取得可能な財務データ（09～18年度の値）は、損益計算書のうち一般事業（指導、販売、加工、森林整備）の事業別の収益（取扱高）・総利益、経常利益である。

以下では、販売、加工、森林整備の３事業(注3)の収益や利益率がどの程度変化しているかを類型化し分析することで、過去10年間の事業・経営の動向を把握する。

（注１）過去10年の間に合併した組合を除く。

（注２）森林組合の経営資料としては、貸借対照表や損益計算書、利益処分などの財務諸表がある。その財務データは、農林水産省の森林組合統計から取得可能ではあるが、公表されているデータは全国の合計値であり、組合の規模や事業内容別に類型化して分析することは難しい。本稿では、アンケートから得られた個票データを生かして組合の類型化を試みる。

（注３）森林組合の一般事業は主に指導、販売、加工、森林整備の４事業に分けられる。それぞれの事業内容は、指導が森林の経営指導や組合員の教育および情報の提供など、販売が林産物・環境緑化木等の販売など、加工が林産物等の加工および販売など、森林整備が森林造成、病害虫防除、労働安全衛生、苗木等の物資販売などである。ただし、指導の収益が４つの事業に占める割合は、１％未満と非常に小さいため分析対象から除いた。

2　販売、加工、森林整備事業の動向

(1)　分析対象組合の概況

分析対象となる72組合（以下「対象組合」という）の規模を示す各種指標の単純平均値は（第１表）、18年の全国617組合（以下「全国組合」という）と比べて、組合員所有林面積、組合員数、内勤職員数がそれぞれ1.5倍、直接雇用現業職員数が1.6倍、素材生産量が2.5倍である。全国と比べて組合の規模が大きい点に注意して事業動向をみる必要がある。

(2)　収益の動向

――販売と加工が増加傾向――

対象組合について、過去10年間における

第１表　１組合あたりの対象概況と全国組合対比（2018年）

（単位　ha、人、㎥）

	対象72組合平均(a)	全国617組合平均(b)	a/b
管内森林面積	50,086	39,913	1.3
組合員所有林	25,245	17,073	1.5
組合員数	3,478	2,342	1.5
内勤職員数	17	11	1.5
直接雇用現業職員数	39	25	1.6
素材生産量	26,343	10,555	2.5

資料　全国617組合は林野庁「平成30年度森林組合統計」
（注）　直接雇用現業職員数は、組合雇用労働者数（事務員を除く）。平均値は、調査票提出組合数で除した数値。

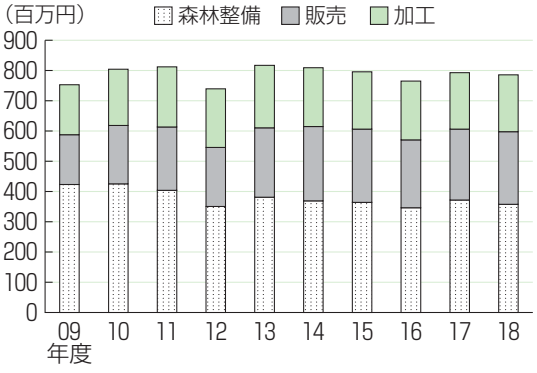
農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

１組合あたりの３事業の収益動向をみると（第２図）、７億円台半ば～８億円台前半とおおむね横ばいで推移している。09年度、12年度、16年度の収益が低いのは、リーマンショックや東日本大震災のほか、消費税増税などに伴う国内景気の停滞が背景にあるとみられる。収益動向のうち森林整備が09年度の４億２千万円から18年度の３億６千万円へと15％減少した一方、販売が09年度の１億６千万円から18年度の２億４千万円へと46％増加し、加工が09年度の１億６千万円から18年度の１億９千万円へと14％増加している。森林整備が減少傾向にある一方で、販売と加工が増加傾向にある。

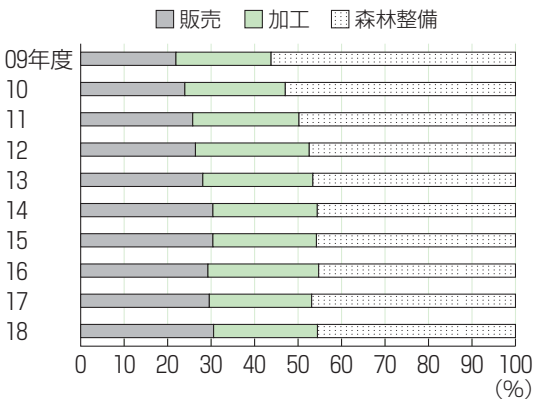
また、３事業の収益構成比について、対象組合（第３図）と全国組合（第４図）を比較してみると、対象組合の加工の割合が全国組合よりも１割ほど高い一方で、森林整備の割合が１割ほど低い。構成比の推移をみると、対象組合で09年度56％と過半を占めていた森林整備が18年度46％へと１割縮小した一方で、09年度22％であった販売が18年度31％へと１割弱拡大している。加工は09年度22％から18年度24％へと若干拡大した。組合経営の主軸が森林整備にあることに変わりはないものの、近年は、販売が経営の支えとなりつつある。

なお、全国組合も同様に森林整備の構成比がこの10年で68％から57％へ１割強縮小した一方で、販売が19％から29％へ１割拡大している。全国組合は販売の拡大が継続しているが、対象組合は販売が14年度以降伸び悩んでいる。全国組合と比べて対象組合は、素材生産量が2.5倍と多く、地域内でこれ以上の生産拡大は容易でないことが背景にあると考えられる。

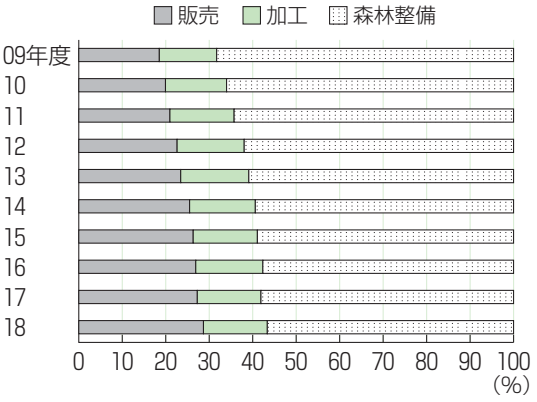
第2図　対象組合の3事業の収益の推移
（1組合あたり）



第3図　対象組合の3事業の収益構成



第4図　全国組合の3事業の収益構成



農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

(3) 利益率の動向

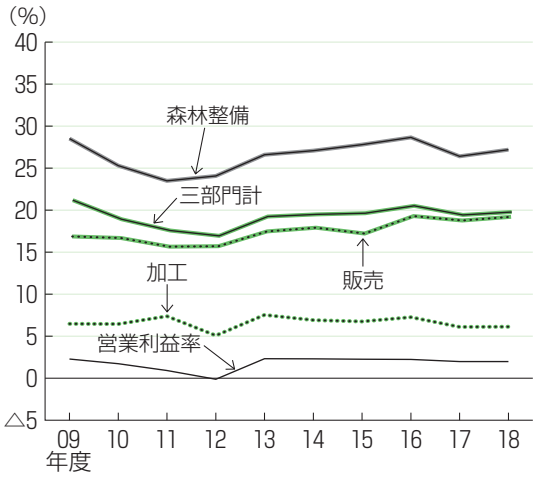
――営業利益率は２％前後――

対象組合について、３事業のうちどの事業が組合の利益に貢献しているかを明らかにするために、事業別の粗利益率（事業別の事業総利益／事業別の収益）を確認する。また、採算の取れた事業を行うことができたかどうかを確認するために、事業収益事業利益率（事業利益／事業総収益。一般会社の売上高営業利益率に該当、以下「営業利益率」という）を確認する（第５図）。

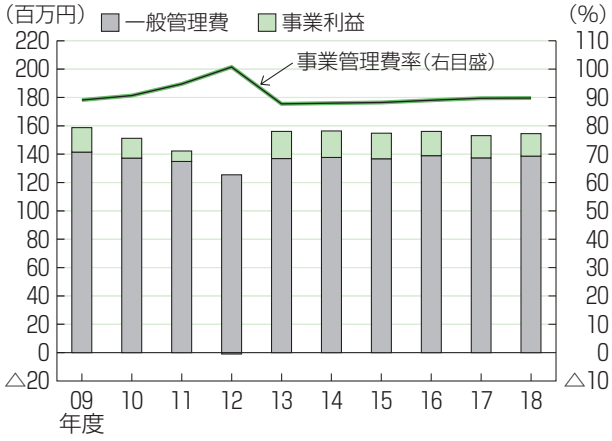
粗利益率は森林整備が最も高く24～29%の間で推移している。次いで販売が16～19%、加工が５～８％の間で推移している。造林補助事業などの公共事業と関連の深い森林整備の粗利益率が３割弱と最も高く森林組合の粗利益に貢献している。一方で、加工の粗利益率が１割を切っており、粗利が十分に確保されていない。ただし、製材工場などの経営は地域に貴重な雇用の場を提供しており、地域経済を支えている。

次に、営業利益率は12年度に東日本大震災の影響で△0.1％とマイナスに転じたものの、おおむね２％前後で推移している。経済産業省の企業活動基本調査によると、調査対象業種の売上高営業利益率は３％前後で推移しており、林業はその他産業の平均値より低く、卸売業と同水準である。営業利益率の低さの背景には、事業管理費の高さがあり、その事業管理費率（事業管理費／事業総利益）は90％前後である（第６図）。事業管理費には、人件費や事務費、会議等の業務費のほか、高性能林業機械の減価償却費を含む施設費などがある。

第5図　3事業の粗利益率と営業利益率の推移



第6図　事業総利益に占める事業利益と事業管理費の推移（1組合あたり）



3　組合員数別にみた販売、加工、森林整備事業の動向

(1) 収益の動向

――規模の大きな組合で販売が伸び悩み――

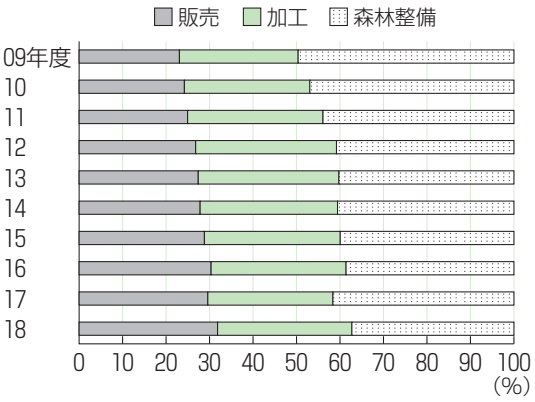
対象組合を組合員数２千人未満、２千人以上４千人未満、４千人以上に３分類(注4)し、その収益動向を確認する。１組合あたりの

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

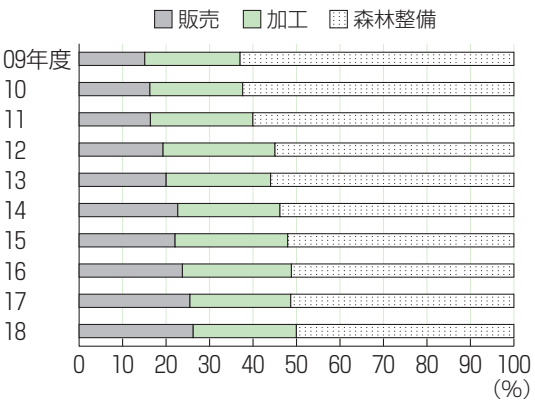
３事業の収益動向は、２千人未満が５億円前後、２千人以上４千人未満が７億円前後、４千人以上が11億円前後となりおおむね横ばいの推移であった。

３事業の収益構成比について組合員数別にみると（第７～９図）、加工の割合が２千人以上４千人未満と４千人以上で20％台前半であるのに対し、２千人未満で30％前後と最も高く、比較的規模の小さな組合で加工の収益割合が高い。次に、構成比の推移をみると、いずれの規模においても森林整備が縮小傾向にある一方で、販売が拡大している。ただし、４千人以上のみ販売が14年度以降伸び悩んでいる。前述のとおり、分析期間中は３分類のいずれも３事業合計の収益が横ばいであり、対象組合全体で販売が14年度以降伸び悩んでいた。したがって、規模別にみて明らかになったことは、４千人以上と比較的規模の大きな組合の販売の収益の伸び悩みが全体の動きに影響を及ぼしているということである。生産拡大が容易でない背景には、４千人以上の組合員１人あたりの森林所有面積は全国組合の0.7倍と小さい一方で、１組合あたりの素材生産量がすでに全国組合の3.5倍と大きいことなどがある。

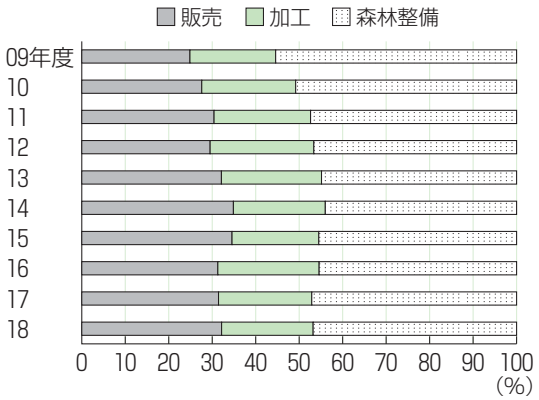
第7図　対象組合の3事業の収益構成
（2千人未満）



第8図　対象組合の3事業の収益構成
（2千人以上4千人未満）



第9図　対象組合の3事業の収益構成
（4千人以上）



（注４）各分類の組合数と組合員所有森林面積は、組合員数２千人未満が25組合で１組合あたり１万２千ha（組合員１人あたり12ha）、２千人以上４千人未満が20組合で同２万５千ha（同８ha）、４千人以上が27組合で同３万４千ha（同５ha）である。なお、全国組合は同１万７千ha（同７ha）である。

（2）　利益率の動向
――組合員数の多い組合ほど管理費率が高い――

対象組合の事業別粗利益率と営業利益率

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

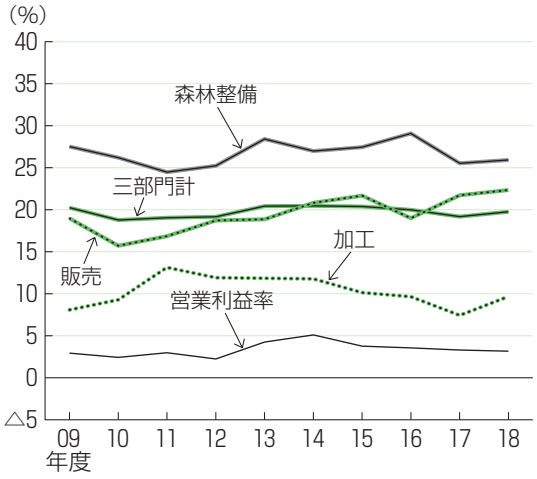
について組合員数別に確認する（第10～12図）。森林整備の粗利益率は、いずれの規模においてもおおむね20～30％の間で推移しており、大きな差はない。一方、販売は２千人未満が20％前後、２千人以上４千人未満が20％台後半、４千人以上が15％前後で推移しており、２千人以上４千人未満が最も粗利益率が高い。対象組合全体の販売の粗利益率は16～19％で推移していたことから、組合員数が４千人以上の組合が平均を引き下げていることがわかる。

また、加工は２千人未満が10％前後、２千人以上４千人未満が８％前後、４千人以上が４％前後で推移しており、２千人未満が最も粗利益率が高い。

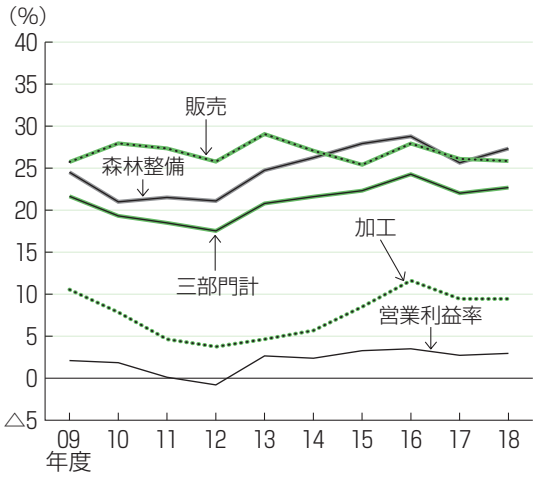
営業利益率は、２千人未満が２～５％、２千人以上４千人未満が２％前後、４千人以上が１％前後で推移しており、規模が小さいほど営業利益率が高い。対象組合全体の営業利益率は２％前後で推移していたことから、組合員数が４千人以上の組合が平均を引き下げていることがわかる。

なお、事業管理費率は、２千人未満が82％前後、２千人以上４千人未満が90％前後、４千人以上が95％前後で推移しており、規模が大きいほど事業管理費率が高い。組合員数が多く経営規模は拡大したが、事業管理費率の減少に結びついておらず、かえって費用が掛かる形となっている。

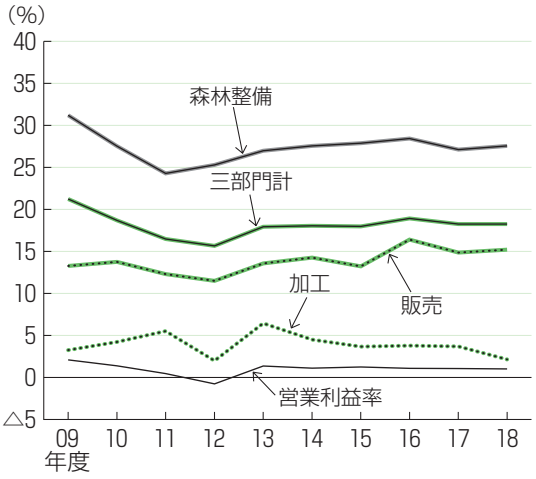
第10図　3事業の粗利益率と営業利益率の推移（2千人未満）



第11図　3事業の粗利益率と営業利益率の推移（2千人以上4千人未満）



第12図　3事業の粗利益率と営業利益率の推移（4千人以上）



農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

4　特徴別にみた販売、加工、森林整備事業の動向

(1)　収益の動向

──素材生産移行型で収益が拡大──

対象組合を収益構成の特徴別に加工実施型、加工未実施型、森林整備中心型、素材生産移行型(注5)に４分類し、それぞれの収益動向を確認する。１組合あたりの３事業の過去10年の収益動向は、加工実施型が12億円前後、加工未実施型が３億円弱でおおむね横ばいであった。対象組合全体の収益平均８億円弱に対して、加工実施型の収益は大きく、加工未実施型の収益は小さい。加工未実施型の１組合あたりの収益は、販売で１億円、森林整備で２億円弱と小さい。収益規模の小さな組合が、加工に取り組んでいない。

なお、森林整備中心型の収益は09年度の５億２千万円から18年度の４億８千万円へと８％減少した一方、素材生産移行型は09年度の６億４千万円から18年度の７億２千万円へと12%増加した。森林整備中心型は、森林整備の減少傾向が収益全体に影響している。素材生産移行型は、森林整備が減少傾向にあるものの、素材生産の大幅拡大により収益全体を押し上げている。

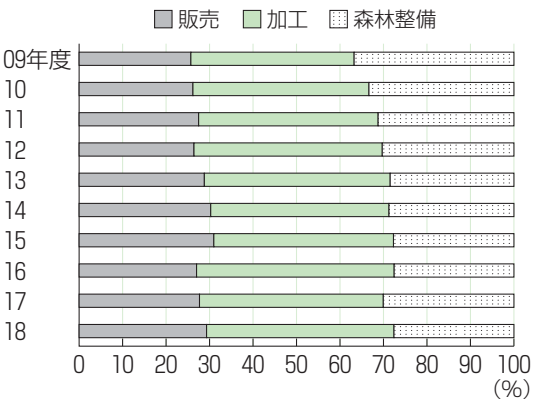
また、４分類の収益構成比をみると、加工実施型は、販売が30％前後で加工が40％前後で推移しているが、それぞれ10年間で３％ほど拡大した一方、森林整備が30％台後半から30％弱にまで縮小している（第13図）。加工未実施型は、20％台前半であった販売が30％台後半にまで拡大している（第14図）。森林整備中心型は、森林整備の割合が80％台前半と大半を占める。加工と販売の割合は小さいものの、加工が減少し販売が増加傾向にある（第15図）。素材生産移行型は、30％であった販売が50％台半ばにまで拡大する一方、50％台後半であった森林整備が30％台半ばにまで縮小している（第16図）。

木材需要や木材価格は経済変動に伴って変化するため、販売は景気の影響を受けやすい。林業を取り巻く経済環境が厳しくなると、事業量が低調になるため経営が困難になる事態が発生する。収益構成比における販売の高まりは、森林組合の経営を景気の影響を受けやすい体質に変容させている。

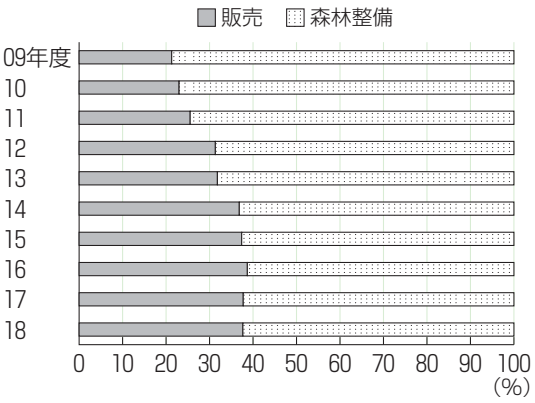
（注５）加工実施型は、10年間の加工の収益構成比が１割以上の22組合（木材を主に加工する組合を対象とし、きのこ類などの特用林産物を主に加工する組合を除いた）。加工未実施型は、10年間加工の取組みがない18組合。森林整備中心型は、10年間の森林整備の収益構成比が７割以上の21組合。素材生産移行型は、10年間で販売の収益構成比が１割以上上昇し、かつ18年度の販売収益構成比が４割以上の18組合とした。なお、複数の基準に該当する組合は、それらの類型に重複して含めている。いずれの類型にも該当しない組合は11組合である。

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

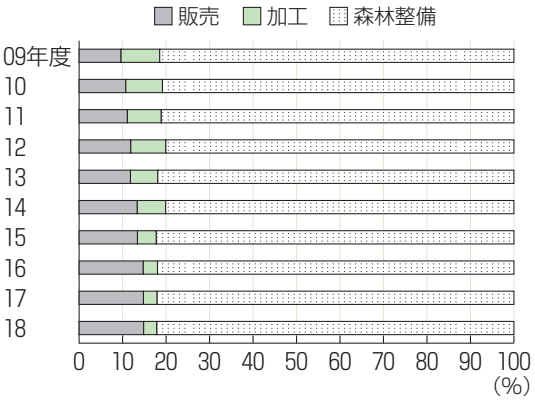
第13図　加工実施型の3事業の収益構成



第14図　加工未実施型の2事業の収益構成



第15図　森林整備中心型の3事業の収益構成

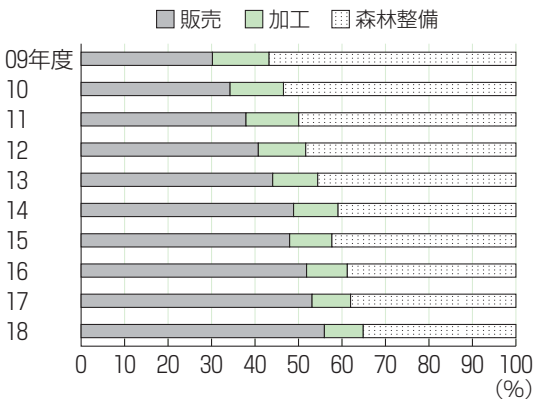


(2)　利益率の動向

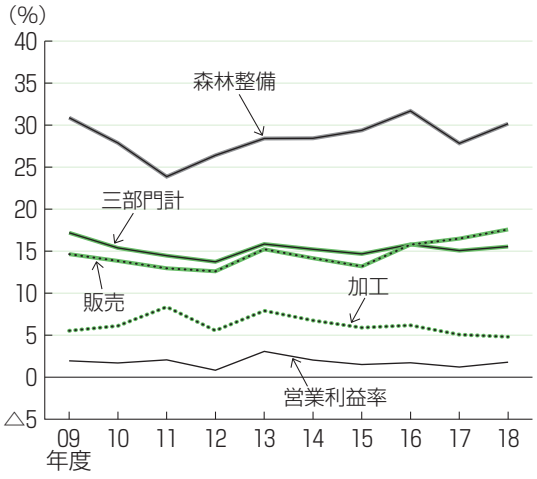
――営業利益率は加工未実施型で高い――

事業別粗利益率と営業利益率について特徴別の４分類で比較してみると（第17～20

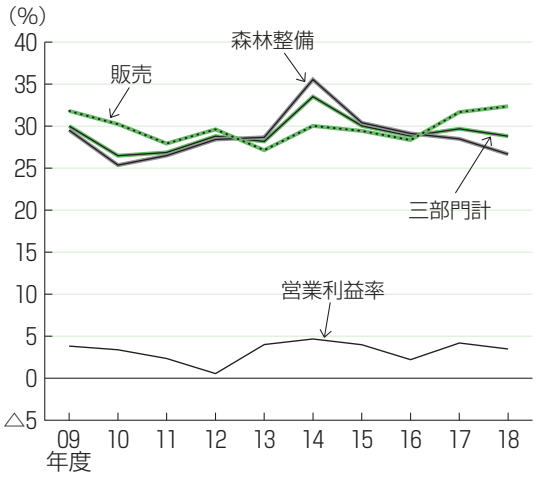
第16図　素材生産移行型の3事業の収益構成



第17図　3事業の粗利益率と営業利益率の推移（加工実施型）

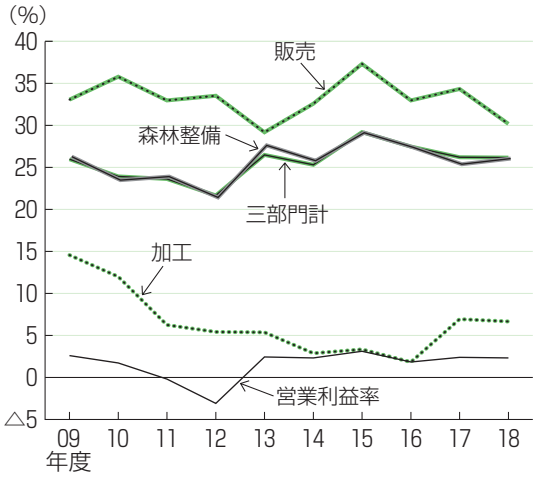


第18図　3事業の粗利益率と営業利益率の推移（加工未実施型）



農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

第19図　3事業の粗利益率と営業利益率の推移（森林整備中心型）



第20図　3事業の粗利益率と営業利益率の推移（素材生産移行型）

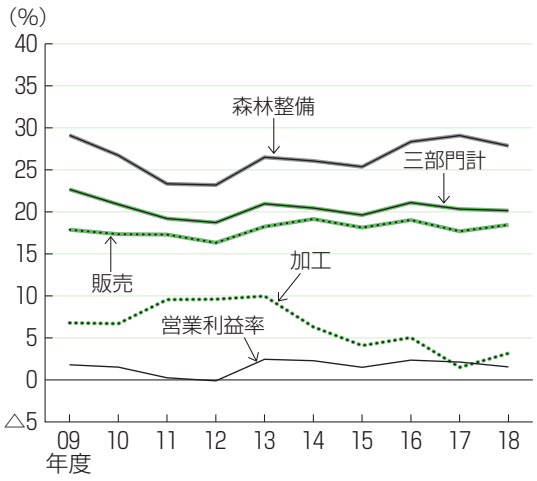


図)、森林整備の粗利益率は、いずれの分類においても20～30％台で推移しており、分類間に大きな差はない。一方、販売は、森林整備中心型がおおむね30％前半、加工未実施型が30％前後と高く、加工実施型と素材生産移行型が15％前後と低い。１組合あたりの販売収益は、森林整備中心型で0.7億円、加工未実施型で１億円、加工実施型で3.5億円、素材生産移行型で４億円であり、販売収益が小さいほど粗利益率が高い。

営業利益率は、10年間の中央値を４分類で比較してみると、加工未実施型が3.5％と最も高い。次いで、森林整備中心型が2.3％、加工実施型が1.7％、素材生産移行型が1.6％となる。加工を実施せず、また公共事業などの森林整備を中心に事業を行う組合ほど営業利益率は高い。

なお、事業管理費率は加工実施型と加工未実施型が90％弱で、森林整備中心型と素材生産移行型が90％台前半でおおむね推移している。

以上より、加工実施型の収益が12億円前後と最も大きく、次いで素材生産移行型の収益が７億２千万円と続く。一方で、販売の粗利益率がそれぞれ15％前後と低く、また営業利益率が加工実施型で1.7％、素材生産移行型で1.6％と低い。加工実施型と素材生産移行型は粗利が低く、事業管理費が高いという問題がある。その要因について推論ではあるが、加工実施型については、製造原価に占める原材料費の割合が高いことが考えられる。素材生産移行型については、素材生産は組合員である森林所有者からの受託事業であるため、提案型集約化施業や境界明確化などに費用を要することや、販売で獲得した利益を森林所有者への還元に努めることなどから、森林組合の利益を十分に確保することができていない可能性がある。

(3)　総括

以上より、対象組合全体の収益の動向は、森林整備の構成比が５割半ばから４割半ば

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

まで減少する一方で、販売が２割強から３割強にまで増加している。組合経営の主軸が森林整備であることに変わりはないが、森林資源の充実や政策の転換を背景に素材生産、販売が活発化している。

粗利益率は、公共事業と関連の深い森林整備が30％弱と高く経営の安定化に貢献している一方、販売は20％弱、加工は10％を切っている。３事業の総粗利益率は20％前後、営業利益率は２％前後であり、事業管理費率は90％前後である。

次に、組合員数別では、いずれの規模においても森林整備の構成比が縮小した一方で、販売の拡大が確認された。ただし、４千人以上と規模の大きな組合は、組合員１人あたりの森林所有面積が全国組合の0.7倍と小さく集約化の推進に時間を要することや、すでに１組合あたりの素材生産量が全国組合の3.5倍と大きいことなどから、近年は素材生産量の拡大傾向が停滞し販売収益が伸び悩んでいる。

粗利益率は、森林整備でおおむね20～30％の間で推移しており規模による差は小さい。一方、販売は２千人以上４千人未満が20％台後半と最も高く、４千人以上が15％前後と最も低い。また、加工は２千人未満が10％前後と最も高く、４千人以上が４％前後と最も低い。販売と加工は、４千人以上と規模の大きな組合で粗利益率が低い。粗利益率の差の要因を明らかにするためには、各組合の財務諸表を事業内容別に精査する必要があるが、これは今後の課題としたい。

あくまで推論ではあるが、粗利益率の差は、組合の大小により取り扱う素材や製品の品質と価格に違いがあり、売上単価に差が生じているためと思われる。例えば、大規模な組合は木質バイオマス発電向けの燃料材を多く取り扱っているため、また、規模の大きな加工場ほど一般流通材を取り扱っている割合が高いためなどにより、売上単価が低いことが考えられる。一方、小規模な組合ほどスギよりもヒノキなどのより高価格な丸太を中心に生産しているため、また、規模の小さな加工場ほど特殊な製品を取り扱っている割合が高いためなどにより、売上単価が高いことが考えられる。素材・製品の取扱量が多いほど売上単価が低く、素材・製品の取扱量が少ないほど売上単価が高い可能性がある。

営業利益率は、２千人未満が２～５％、２千人以上４千人未満が２％前後、４千人以上が１％前後で推移しており、規模が大きいほど利益率が低い。一方、事業管理費率は、２千人未満が82％前後、２千人以上４千人未満が90％前後、４千人以上が95％前後で推移している。規模が大きいほど事業管理費率が高い。

そして、収益構成の特徴別では、加工未実施型の収益が３億円弱と対象組合全体の８億円弱に対して比較的小さい。収益規模の小さな組合が、加工に取り組んでいない。森林整備中心型は、森林整備の減少傾向が収益全体を押し下げる一方、素材生産移行型は、森林整備が減少傾向にあるものの、素材生産の拡大により収益全体を押し上げ

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

ている。

粗利益率は、森林整備で20～30％台で推移しており、分類間に大きな差はない。販売は、森林整備中心型がおおむね30％前半、加工未実施型が30％前後と高く、加工実施型と素材生産移行型が15％前後と低い。加工実施型と素材生産移行型は、販売の収益規模がその他２分類よりも大きい。組合員数別と同様に、規模が大きいほど粗利益率が低い。

営業利益率は、加工未実施型が3.5％と最も高い。次いで、森林整備中心型が2.3％、加工実施型が1.7％、素材生産移行型が1.6％となる。

最後に、組合員数別と特徴別の結果を踏まえると、収益規模が小さく、加工を実施せず、また公共事業などの森林整備を中心に事業を行う組合ほど営業利益率は高い。一方、収益規模が大きく、加工を実施し、販売に力を入れる組合ほど営業利益率は低い。(注6)

（注６）組合員数２千人未満、加工未実施型、森林整備中心型のうちいずれか２つ以上が該当する17組合の営業利益率は3.4%、組合員数４千人以上、加工実施型、素材生産移行型のうちいずれか２つ以上が該当する14組合の営業利益率は1.5%である。

おわりに

（1） 不安定さの増す組合経営

アンケート結果から過去10年間の事業動向および損益の状況を確認した。組合員数別および収益構成の特徴別のいずれにおいても、森林組合の利益獲得に最も貢献している森林整備事業の収益が減少傾向にあった。一方で、素材生産量の拡大により販売事業の収益が高まっている。森林整備事業よりも販売事業は粗利益率が低いこと、また、素材生産の販売は景気変動に伴う木材需要や価格の変動の影響を受けやすいと考えられることなどから、森林組合の経営の不安定さは増している。

ただし、販売事業は、木材価格の動向が粗利益率に大きな影響を及ぼすものの、施業の生産性向上によるコスト削減によって粗利益率を高めることが可能である。より低コストで効率的な施業の実現には、森林の集積・集約化、路網整備が不可欠である。19年度から始まった森林経営管理制度にこれらの一層の進展を期待したい。

（2） コロナ禍の経営継続には支援が必要

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、20年度の住宅着工戸数については、17％強の減少を予測している（安藤・多田(2020)）。その結果、大幅な需要の減少と木材価格の低迷により、20年度の森林組合の販売・加工の両事業の収益は20％減少すると見込まれる。

森林組合の収益に占める販売事業の割合は高まっており、急激な収益の悪化により経営が困難になる事態が発生する可能性がある。コロナ禍のように需要を消失させるショックは経営を不安定にする。それは、国産材増産に向けた中核的担い手の継続的な取組みに影響を及ぼしかねない。すでに

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/

様々な支援策が打ち出されているが、造林公共事業の拡充といった森林整備の公的な関与による支援のほか、林業を継続的に行っていくための資金調達の支援などをより強化することが望まれる。

＜参考文献＞
- 安藤範親（2017）「低質国産材の利用拡大を進める近年の林業政策とその課題──森林資源の再造成をどうするのか──」『農林金融』６月号
- 安藤範親・多田忠義（2020）「木材産業の関連統計からみるCOVID-19の影響」『随時発信レポート』農中総研ホームページ、８月

（あんどう　のりちか）

書 籍 案 内

農林漁業金融統計2019

A4判　193頁
頒 価　2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編　集…株式会社農林中金総合研究所
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11 TEL 03(6362)7753
FAX 03(3351)1153
発　行…農林中央金庫
〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

〈発行〉 2019年12月

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/